

第3回協働推進委員会記録

日 時	平成 30 年 2 月 19 日（月） 18:30～20:40
会 場	豊明市役所本館 3 階会議室 1
出席者	委員：三矢勝司、石山英明、青山孝司、浅田利一、市野恵、加藤重雄、小池田忠、小島博司、羽田道信、原智子、矢澤久子、山崎恵美子（以上 12 名） 豊明市：市民協働課長、市民協働課長補佐、協働推進担当係長、協働推進係職員（1 名）

議 事

1 あいさつ

2 報告事項

（1）拠点検討委員会について

- ・小島委員より報告され、下記のとおり議論を行った。

- ・「中部まちづくりパートナーシップ大賞」の高蔵寺ニュータウンの事例は、どこが参考になったのか。

→廃校になった小学校を、高蔵寺まなびと交流センターとして多世代交流ができる複合施設として、平成 30 年 4 月にオープンさせる。住民同士の交流拠点となることを目的として、図書館、児童館、コミュニティカフェ、地域包括支援センター、会議室、体育館、こどもとまちのサポートセンターが施設の中に入っている。

→大阪府門真市では、高等学校の跡地を利用して、子育て支援、生涯学習、スポーツ振興、教職員の研修などのための複合型公共施設の門真市民プラザを平成 19 年 5 月にオープンした。

→岡崎市も図書館に、市民活動センター（りぶら）が隣接している。場所を共有するメリットとして、図書館を利用する学生達がボランティアに参加する相乗効果がある。

- ・市民向けのワークショップが、3 月、5 月、7 月に行われる。

→ワークショップの取り組みはよい。人を集めるには PR や声かけが必要。

→区長（現任、OB）、市民団体、どちらも属さない人が、現時点で 20 名ほど集まっている。

→学校関係や行政にも声かけをするとよい。

3 協議事項

（1）第 2 次協働推進計画について

- ・事務局より説明し、下記のとおり議論を行った。

1) 地域社会活動入門講座事業

- ・地域社会活動のきっかけになる講座を考えるのがよい。
 - 座学で団体や活動の事例紹介をするもの。先輩の話を聞くというスタイルで、ゲストスピーカーを、団体の人たちに話してもらう。
 - バスツアー形式は旅行法に抵触する可能性がある。対象者を明確にしたものなら可能。連続講座の一部に、現場見学が必要なグループでバスツアーを行うならよいのでは。
- ・区長の地区会（豊明市に4地区ある）の現状はどうか。
 - 南部地区会は年1回。仲のいい区同士では、2ヶ月に1回顔を合わせている。
 - 区長は1～2年で交代する区が多い。最初の1年は、前年の仕事を引き継ぎながらこなして1年が終わってしまうことが多い。
 - 地区会同士の交流はどうか。
 - 中央小学校（中央学区）では、避難所として阿野区、吉池区、中島区、大久伝区から避難者が集まるが、防災訓練は各区単位で行われている。合同で防災訓練をする話し合いはされていない。学区ごとに地域の課題に取り組む視点も必要。
- ・地域組織への関わり方が分からないニーズに対して、ガイダンス的な講座があってもよい。
- ・社会福祉協議会は、セカンドライフ講座で色んな団体の事例発表がされている。
- ・入門講座というのは、申込みまでに至るハードルがとても高い。興味のあるテーマ（料理、歴史、体操など）で講座を実施し、そこで知り合ったメンバーのつながりを作るのがよいのではないか。
 - テーマ設定からの仲間作り。
 - ボランティアをしている人に、「ボランティアに参加した動機は何か」アンケートを取ると、「仲間作り」と答える回答が多い。
- ・地域社会活動の入門は、①既存の団体に参加する、②仲間と新しい団体を作る、2パターンがある。そこに繋げるためには、ガイダンス的な仕掛けが必要である。活動に向かった後の押しをできるような環境を整えることが必要である。

2) 多様な主体による語り場事業

（事例）

- ・知多市市民活動センターでは、「waiwai 交流会」を開催している。市民を取り込む工夫として、今年度、知多市の産業まつりと同日開催した。
- ・岡崎市市民活動センターでは、「おかぷら」を開催している。毎回、討論テーマを決めて、テーマに関係する団体を巻き込みながら、参加者を集う交流の場。
- ・岐阜メディアコスモスでは、メディコスクラブ主催で「2木630」情報交換会が、第2木曜日6:30から、1時間30分間行われている。60分の時間を参加者で割って情報発表し、残りの30分で自由に情報交換をする場。
- ・尾張旭市では、あいち福祉ネット主催のイベントを実施している。発表者は2団体で、市外の団体も含まれるので、様々な取り組みを聞く機会になっている。

- ・地域自治区は、単独では運営していけない。NPO団体の活動とどう連携させるか考えていく必要がある。
- 桶狭間区福祉委員会が、森の里荘自治会へサロン活動を見学しに来た。豊明市の中にも地域で問題意識を持って活動している団体がいる。

3) 各部署での協働推進事業

- ・庁舎内の研修は、どんなものがあるか。
 - 新人向けの研修と、協働推進職員研修会。
 - 愛知県では、2年目職員に5日間、協働に関する研修を行っている。
- ・協働を進めるには、トップダウンが必要である。
 - 研修で協働の底上げをするのもよいが、協働を進めるためには各部署のトップに理解してもらうことが必要ではないか。
- ・実践的な事例をピックアップできるとよい。
- ・内部で評価され、外部に情報発信できる仕組みづくりが必要。
 - 協働が進んだ部署がちゃんと評価され、協働が進んだ取り組みやまちづくりが行われたことを世に広めること。
- ・協働ラベリング調査は、制度が浸透するまで繰り返し説明していく必要がある。

(2) 「地域NPOと行政の市民協働」について

- ・事務局より説明し、テーマに沿って下記のとおり議論を行った。

(事例)

- ・消防署×NPO
 - 講習を受講した市民の指導者が、企業の講習へ指導に出掛け、指導者に報酬が支払われる仕組みがある。
- ・事業者×地域NPO
 - 豊田市で、ご近所コミュニティの中に企業を含んでいる地域がある。スーパーやコンビニなど、協定を結んでおくと災害時など安心。
- ・行政の防災部局×NPO
 - ベッドをもつ施設が、第2避難所として協定を結んでいる。
- ・住宅都市局住宅管理課×森の里荘自治会
 - 高齢者の先進的な見守り活動に、50万円の補助金が支払われている。
 - 地域の課題をしっかりと行政と議論しなくてはならない。
 - 地域は、どんな課題があるのか把握して発言できる力を持たなくてはならない。
- ・行政の防犯部局×地域NPO
 - 青色パトロールを、自由な時間に自家用車にランプをつけて見回る活動がある。
 - 買い物ついで、犬の散歩ついでに見守る活動に発展すると面白い。その活動が、町の安全のレベルアップに繋がり、協働のレベルアップに繋がる。

- ・課題を可視化することで、住民の意識が高まる。
→客観的な情報を提供して、「どうしたら課題が解決するのか」の問いを行政が投げかける
ことが必要である。そこから住民がジブンゴトとして考え出すことで協働が進む。
→市民に分かりやすいようなデータの提供の仕方や広報活動が重要。
- ・地域のコミュニケーション
→地域NPOは、行事をたくさん行くと大変だけど、顔が繋がり、地域の連携が生まれる。
- ・地域活動はボトムアップ。行政はトップダウン。
- ・豊明市内で、民間でコーディネートを担当する機関がどれだけいるのか把握し、可視化することが必要である。また、それを調査する機能も必要。
→市民交流センターでは、全体を調整しながらコーディネートできる人を養成できるか。
→市民交流センターで、広く全体の相談に乗れるよう、広く浅く豊明全体を調査することが必要である。

3 その他

平成30年度 第1回協働推進委員会は、6月頃を予定。